

日本教育経営学会 第54回大会プログラム

会場：北海道教育大学釧路校

〒085-8580 北海道釧路市城山 1-15-55

期間：2014年6月6日(金)～8日(日)



釧路湿原国立公園

日本教育経営学会第 54 回大会準備委員会

後援 北海道教育庁釧路教育局・釧路市教育委員会
釧路市校長会・釧路校長会
北海道教育大学釧路校

第 54 回大会に寄せて

日本教育経営学会会長 牛渡 淳
(仙台白百合女子大学学長)

本年、北海道教育大学釧路校において、本学会第 54 回大会を開催することになりました。本大会の開催に当たってご尽力を頂いた大会準備委員長の玉井康之会員には心より御礼を申し上げます。

さて、周知のように、わが国では少子化の進行により、児童生徒数の減少が続き、学校の統廃合が急速に進められています。と同時に、学校の規模自体が縮小し続け、これからのわが国の学校経営そのものが、全国的に「小規模」学校を前提としたものにならざるをえない事態になっています。こうした時に、従来より小規模学校を多く抱え、その実践と研究の先進地であります北海道で本学会を開催することは、本学会員にとりましても、この重要課題を検討し議論する絶好の機会であると考えます。そこで、本大会のメインとなります公開シンポジウムは、「小規模校化する日本の学校経営の課題と組織マネジメントの方策」をテーマとして開催いたします。本学会を代表する研究者と北海道のへき地教育研究の代表者が集結して議論します。ぜひ、ご参加いただきたく思います。同時に、今期研究推進委員会は、3 年間にわたり「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」をテーマに研究を進めており、今大会においては、その成果を、課題研究「学校規模の縮小化と地方教育委員会の経営課題」、及び、研究推進委員会主催第 3 回フォーラム「へき地小規模学校経営の現状と課題」で報告することになっています。

その他、本大会では、さらに三つのシンポジウムとフォーラムを開催します。第一に、理事会企画ミニシンポジウムです。本学会では、震災後に被災地の東北大学に事務局が置かれたこともあり、3 年間にわたり、毎年の大会で、震災に関わるミニシンポジウムを開催することになっています。今回はその第 2 回目として、「教育経営と防災教育—学校段階をふまえて—」をテーマとして開催します。第二は、実践推進委員会主催の実践推進フォーラムです。学校管理職の力量向上と、そのための教職大学院の在り方が今大きな課題となっています。そこで、今回は、「学校管理職養成の国際的動向を問う」をテーマとして報告いたします。第三は、2013 年 12 月の中教審答申で提案された教育委員会制度の改革です。わが国の地方教育行政・経営の在り方を大きく変える可能性があり、今回、特別シンポジウム「教育委員会改革と学校経営の自主性・自律性」を開催することになりました。このように、本大会では、例年以上に、シンポジウムやフォーラム等が充実しています。

年に 1 度の全国大会です。6 月の釧路は気候もよく、自然が豊かで、背後には、知床世界遺産等を有しております。会員の皆様には、ぜひ釧路において頂きたくお願いいたします。多くの会員が本大会に結集され、交流の輪が広がることを願ってやみません。

第 54 回大会プログラム目次

大会日程及び会場	1
大会参加について	2
自由研究発表要領について	5
キャンパスアクセスマップ	7
会場配置図	8
第 1 日 6 月 6 日 (金)	
若手研究者のためのラウンドテーブル	10
第 2 日 6 月 7 日 (土)	
自由研究発表 1	11
自由研究発表 2	12
自由研究発表 3	13
自由研究発表 4	14
自由研究発表 5	15
自由研究発表 6	16
理事会企画ミニシンポジウム	17
公開シンポジウム	19
総会・懇親会	21
第 3 日 6 月 8 日 (日)	
自由研究発表 7	22
自由研究発表 8	23
自由研究発表 9	24
自由研究発表 10	25
自由研究発表 11	26
実践研究フォーラム	27
課題研究	28
特別シンポジウム	30
研究フォーラム	31

大会日程および会場

6月6日（金）

17：00～18：00

紀要編集委員会
研究推進委員会
実践推進委員会
国際交流委員会

18：00～20：00

理事会
若手研究者ラウンドテーブル

3階 小会議室

6月7日（土）

8：15～

大会受付・学会受付

1階コンコース

9：00～11：55

自由研究発表1～6

301講義室、303講義室、
304講義室、401講義室、
501講義室、503講義室

11：55～13：00

昼食

13：00～14：00

理事会企画ミニシンポジウム

403講義室

14：15～16：45

公開シンポジウム

403講義室

17：00～18：00

総会

403講義室

18：15～19：45

懇親会

大学生協食堂

6月8日（日）

8：00～

大会受付・学会受付

1階コンコース

8：25～10：30

自由研究発表7～11

301講義室、303講義室、
304講義室、401講義室、
501講義室

10：45～12：45

実践研究フォーラム

403講義室

10：45～12：45

課題研究

303講義室

12：45～13：30

昼食

13：30～15：30

特別シンポジウム

303講義室

13：30～15：30

研究フォーラム

403講義室

大会事務局本部

2階小会議室

理事会企画シンポジウム打ち合わせ

6月7日 12：00～13：00

公開シンポジウム打ち合わせ

6月7日 12：00～13：00

研究フォーラム打ち合わせ

6月8日 12：50～13：30

大会スケジュール

6 月 6 日（金）

17:00

18:00

20:00

	研究推進委員会 実践推進委員会 紀要編集委員会 国際交流委員会	全国理事会
		若手研究者のための ラウンドテーブル

6 月 7 日（土）

8:15 9:00

11:55 13:00

14:00 14:15

16:45 17:00 18:00 18:15 19:45

受付	自由研究発表 1 ～ 6	昼食	理事会企画ミニ シンポジウム	休憩	公開 シンポジウム		総会		懇親会
----	-----------------	----	-------------------	----	--------------	--	----	--	-----

6 月 8 日（日）

8:00 8:25

10:30 10:45

12:45 13:30

15:30

受付	自由研究発表 7 ～ 11		実践研究フォーラム	昼食	特別シンポジウム
			課題研究		研究フォーラム

大会参加について（ご案内）

1. 参加申し込みの手順

(1) 大会参加申込

大会参加申込については、同封のハガキに下記の内容をご記入のうえ、5 月 1 6 日（金）までご投函ください。

記 載 事 項	① 名前、所属機関 ② 日本教育経営学会第 54 回大会に ☐ 参加する ☐ 参加しない ③ 懇親会(4,000 円)に ☐ 参加する ☐ 参加しない ④ 昼食弁当（お茶付き 600 円）の予約（希望者のみ） 6 月 7 日（土）昼 ☐ 注文する ☐ 注文しない ⑤ 昼食弁当（お茶付き 600 円）の予約（希望者のみ） 6 月 8 日（日）昼 ☐ 注文する ☐ 注文しない 委任状 「議長に委任する」場合は、署名・捺印をお願いします。
---------	--

(2)参加費・懇親会費について

大会の参加費、懇親会費は以下の通りとなります。当日、大会受付にてお支払いください。

大会参加費	正会員（学生除く） 臨時会員	4,000 円
	学生会員（常勤の職を有 さない学生に限る）	1,000 円
懇親会費（一律）		4,000 円

2. 受付

6月7日（土）、8日（日）の両日とも、1階コンコースにて、大会受付を行います。

3. 懇親会

日時：6月7日（土） 18：15～19：45

会場：大学生協食堂

会費：4,000 円

予定では、カニ・牡蠣・アサリ・ホタテ・真イカ・北海シマエビ・シャケ・サンマ・ホッケ・コマイ・じゃが芋・コーンなどの北海道の素材などをご用意してお待ちしております。皆様お誘いあわせの上、ご参加いただければ幸いです。

4. 昼食

6月7日（土）・8日（日）は、生協食堂・売店は営業しておりません。大会参加申し込み時にお弁当をご注文ください。昼食弁当は、お茶付きで600円となります。事前注文されなかった場合は、各自で昼食をご持参ください。

5. 宿泊

<宿泊について>

宿泊に関する斡旋・予約の仲介等は致しません。大変恐縮ですが、パックツアーや次ページのホテル一覧で各自ご手配をお願いいたします。釧路駅か大学の近くが便利かと思います。

	ホテル名称	TEL	FAX	部屋数	部屋料金(シングル・一泊朝食付き～)	住所	URL
1	駅前ホテルパレ－デ釧路	22-3111	22-3116	98	4,500～	釧路市末広町 12-2	http://www.palude.jp
2	エスカル釧路	22-3998	22-7957	31	5,250～	釧路市幸町 13-2-5	http://www.iswa.or.jp/kusiro/
3	釧路キャッスルホテル	43-2111	42-0318	48	7,350～	釧路市大川町 2-5	http://www.castlehotel.jp
4	ホテルラッソ釧路	23-3311	23-6433	111	4,500～	釧路市川上町 4-1	http://www.rasso.co.jp/kushiro/
5	ANAクラウンプラザホテル釧路	31-4111	24-8640	180	9,500～	釧路市錦町 3-7	http://www.anaopkushiro.com/
6	釧路東急イン	22-0109	24-5498	150	6,000～	釧路市北大通 13-1-14	http://www.tokyuhotels.co.jp
7	釧路プリンスホテル	31-1111	31-1202	400	5,400～	釧路市幸町 7-1	http://www.princehotels.co.jp/kushiro/
8	釧路ロイヤルイン	31-2121	31-2122	153	5,300～	釧路市黒金町 14-9-2	http://www.royalinn.jp
9	コンフォートホテル釧路	21-5711	21-5712	126	8,000～	釧路市北大通 13-1-1	http://www.choice-hotels.jp
10	スーパーホテル釧路	24-9000	24-9100	101	4,480～	釧路市黒金町 11-1-1	http://www.superhotel.co.jp
11	スーパーホテル釧路駅前	25-9000	25-9001	84	4,480～	釧路市末広町 14-1-2	http://www.superhotel.co.jp
12	東横イン釧路十字街	23-1045	23-1046	208	4,480～	釧路市北大通 7-2-1	http://www.toyoko-inn.com/
13	ホテル9 4 6	31-0946	31-1946	41	4,700～	釧路市末広町 11-1-2	http://www.hotel946.jp
14	ホテルパコ釧路	23-8585	31-0085	221	8,400～	釧路市末広町 2-13	http://www.hotelbaco.com
15	ホテルマーシユランド	51-5557	52-4087	66	5,480～	釧路市鳥取大通 5-2-5	http://hotel-marshland.jp/
16	ホテルレートイン釧路駅前	32-1112	32-0090	220	5,700～	釧路市北大通 13-2-10	http://www.route-inn.co.jp
17	ホテルアクシアイン釧路	24-5000	24-5200	74	4,980～	釧路市末広町 6-3	http://www.axia-inn-kushiro.com/
18	ラストイングホテル	21-9111	21-9133	84	5,500～	釧路市若松町 3-3	http://lasting-hotel.jp/
19	ラピスタ釧路川	31-5489	31-5335	245	8,500～	釧路市北大通 2-1	http://www.hotespa.net/hotels/kushirogawa/
20	旅館 大喜館	25-1934	25-2709	62	4,200～	釧路市新富町14-7	http://www6.marimo.or.jp/taikan/

市外局番0154 市外局番0154

市外局番をつけてお電話ください。

自由研究発表要領について

1. 発表時間

自由研究発表の時間は、以下通りです。

- (1) 発表者が1名の場合：発表時間 20 分＋質疑 5 分（計 25 分）
- (2) 発表者が複数の場合：発表時間 40 分＋質疑 10 分（計 50 分）
- (3) 各会場、共同討議の時間は 20 分です。会場により 20 分以上になるところもあります。
※共同研究の場合にはプログラムのお名前に○印を付した方が口頭発表者になります。

2. 発表機材

会場には、プロジェクターとパソコンを用意しております。使用される場合は、係員の指示に従ってご使用ください。使用される会員は、6月7日（土）、8日（日）とも、開始時刻の15分前までに会場に来て動作確認をしてください。

3. 発表要旨原稿作成要項

- (1) 原稿締切 2014 年 5 月 9 日（金）必着
- (2) 原稿サイズ A4 縦長 横書き
- (3) ページ設定 文字数 40 文字、行数 40 行
余白 上下左右ともに 25mm
- (4) ページ数 個人発表 2 頁以内 共同発表 4 頁以内
※1 頁目の 5 行目までに発表題目、氏名・所属を記載し、本文は 6 行目から記載して下さい。
- (5) フォント等 基本的には、提出者の原稿のまま印刷する予定です。
 - ①発表題目： 主題・副題ともに ゴシック 12pt 太文字 中央揃え
 - ②発表者名（所属）： 明朝体 12pt 右寄せ
 - ③見出し： 明朝体 12pt
 - ④本文： 明朝体 12pt
- (6) 留意事項
 - ①発表要旨原稿には、脚注等の機能を使用しないでください。
 - ②発表要旨原稿電子 file は、一太郎が読み込めないため、申し訳ありませんが、一太郎ではなく、WORD で御願います。

4. 発表資料

当日、発表資料を配布予定の方は、不足が生じないように必要部数（各自 70 部を目安）をご持参の上、該当会場の係員にお渡しください。

※資料の複写等のご要望には、大会実行委員会としてお応えできません。

※発表資料等の送付はご遠慮ください。紛失等の事故が生じることがあります。

発表資料等は、発表の当日に、持参してください。

5. 発表の取りやめについて

万一、お申し込みいただいた発表を取り止める場合は、必ず事前に大会準備委員会の下記連絡先までご連絡ください。発表者が欠席の場合は、発表時間の繰り上げはせず、質疑・休憩の時間に割り当てます。

大会前の連絡先：keiei54@yahoo.co.jp 又は 090-7646-4323（事務局員 高金 携帯）

大会期間中（6月6日～8日）の連絡先：keiei54@yahoo.co.jp 又は 090-7646-4323（事務局員 高金 携帯）

6. 所属名について

発表者、司会者等の所属名については、申込者等の記載を基本にしています。

7. その他

発表者は、指定発表開始時間にかかわらず、会場の開始 10 分前に司会者に出席を通知してください。

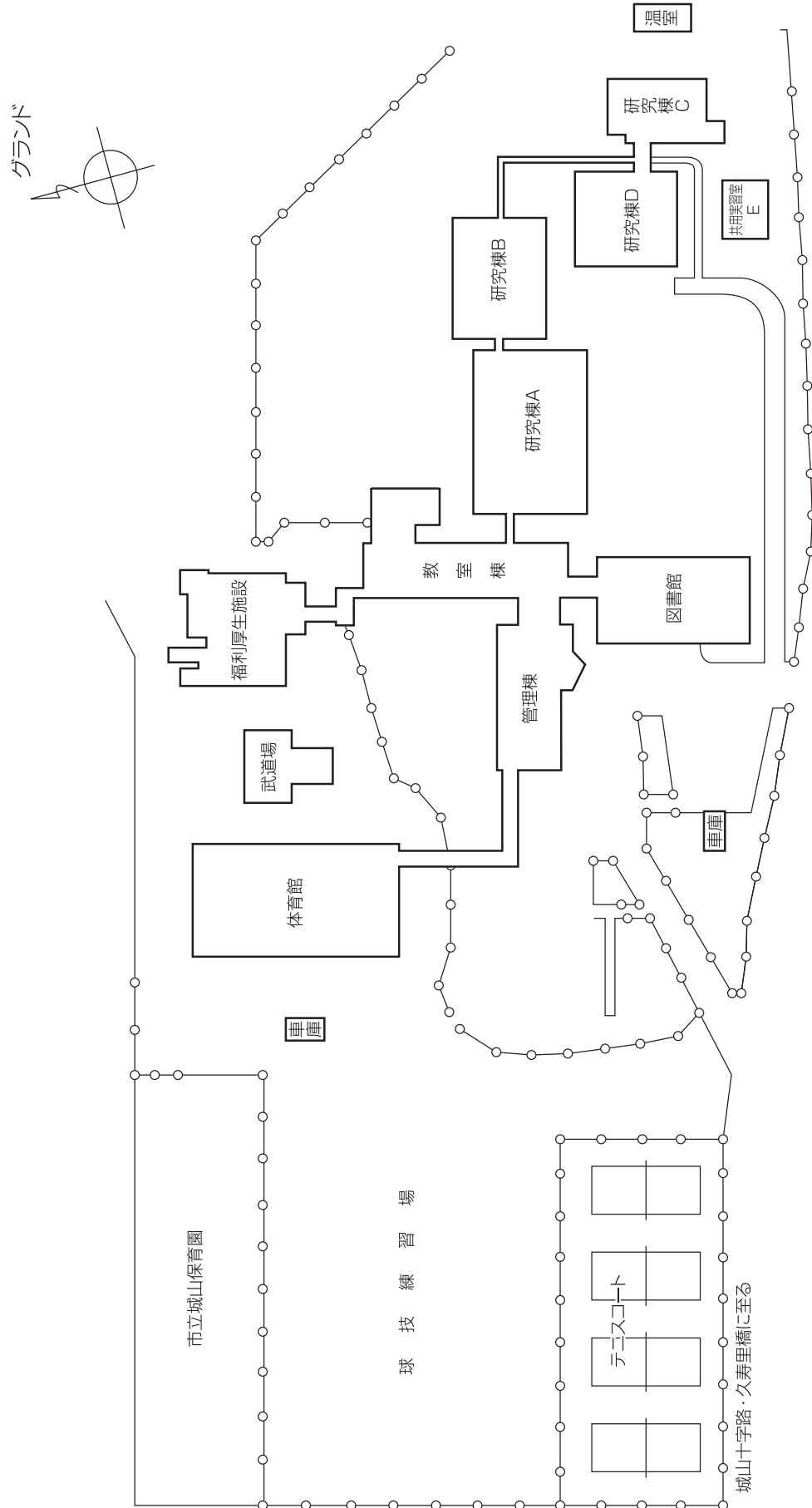
アクセスマップ



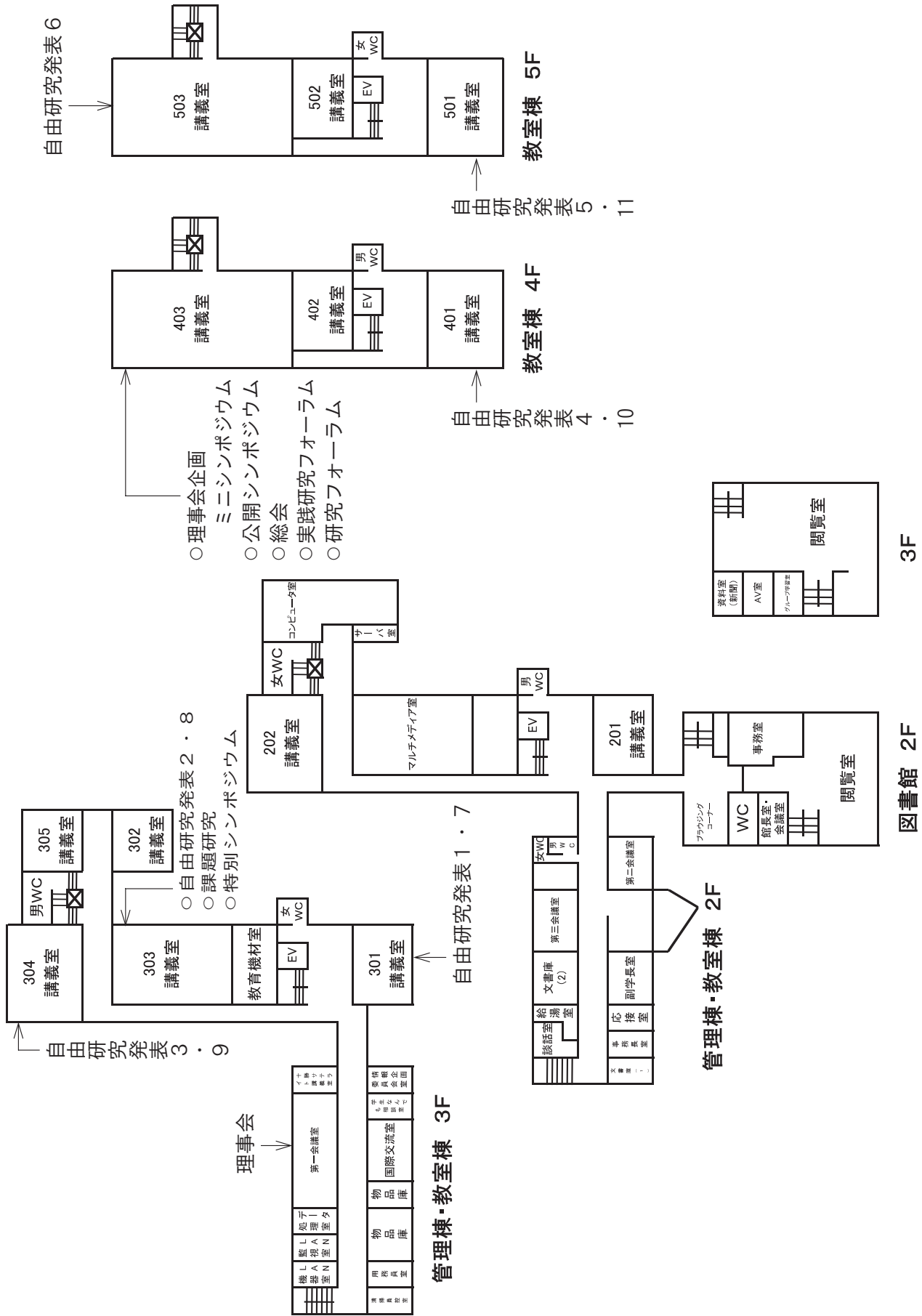
交通のご案内

JR ご利用の場合
JR「釧路駅」から、くしろバス(3 武佐線、32 別保線)で 10 分「城山十字路」下車、徒歩 4 分
都市間バスご利用の場合
札幌、旭川、帯広、北見、根室からの運行があります。乗車・降車の場所は「JR 釧路駅前」もしくは「フィッシャーマンズワーフMOO都市間バスターミナル」になります。
釧路空港ご利用の場合
到着便への釧路市内行き連絡バスは、飛行機の到着後 15～20 分ほどで釧路空港を出発します。主な所要時間はJR釧路駅前まで約 45 分、フィッシャーマンズワーフMOOまで約 55 分、釧路市役所前まで約 55 分です。

キャンパスマップ



会場配置図



若手研究者のためのラウンドテーブル
転換期の教育経営学と若手研究のこれから

世話人・司会：織田泰幸（三重大学）、末松裕基（東京学芸大学）

現在の我が国の学校では、確かな学力の向上、学校の自主性・自律性の確立、アカウンタビリティの確立、コミュニティスクールの推進などが求められている。また、学校評価、学校組織マネジメント研修、教員免許状更新講習が実施され、教職大学院の創設が拡大しつつある。こうした教育改革の動向の中で、教育経営を専門とする研究者は、例えば、学校関係者評価委員や各種の研修・講習の講師を担うことがあり、そこで期待される役割は、ひと昔前とはずいぶん性格が異なるように思える。そのため、教育経営を専門とする研究者は、学校現場との関係づくり、教育経営の研究と実践の関係、自身の研究スタンスについて、あらためて問い直さざるを得ない事態に直面している。

また研究の前提を広く見ても、イデオロギーの対立などがなくなり、各自の議論の立場や方法論、対立軸が明確に見えにくくなってきている。共通基盤や目指すべき方向性が見えにくい時代においては、私たちが自らの立場を明確にし、議論をしていく重要性が高まっている。

このような転換期にあって、これからの教育経営学会を担っていく若手研究者（20代後半～30代後半）は、以下のようなことを考える必要があると思われる。

- ① これまでの教育経営の研究の蓄積（例：臨床的アプローチ）をどう発展させるか
- ② 現在の学校現場や大学をめぐる状況（例：学校評価や教職大学院など）をどう考えるか
- ③ 社会学や方法学や行政学など多領域の同年代との協働関係をどうつくるか

このような現状認識から、教育経営学会に所属する若手研究者は、これまでの学会の動向や今後の方向性を意識しながら、「自分たちは何をめざすのか？」「自分たちをどう位置づけて、どのように新しい流れをつくるのか？」をあらためて考えるべき時期に来ていると考えられる。

そこで、今回のラウンドテーブルでは、諸外国の研究や政策の動向を踏まえながらも、学校現場にも近い立場で研究を進めている若手の方々に、話題提供者をお願いした。

当日は、話題提供者の発表のあと、それに基づいた司会やフロアからの意見を交えて全体で議論する形式でラウンドテーブルを進めていきたい。今回は、何らかのまとまった結論を導こうとするのではなく、なるべく多くの方からの自由かつ多様な意見交換を行う中で、これからの教育経営学と若手研究の在り方について、参加者と一緒に議論を深めたいと考えている。

【話題提供者】

1. 変動する公教育に教育経営学はどのように応答するのか（仮）
篠原岳司（滋賀県立大学）
2. 教育経営研究における学校経営論の再考―日独比較研究の視点から―
辻野けんま（上越教育大学）

自由研究発表 1

司会 若井 彌一（仙台大学） 笠沙 知章（京都教育大学）

9:00	司会挨拶
9:05~9:30	教育の情報化と中学生の学習態様に関する調査研究 ○福本 昌之（川崎医療福祉大学） 諏訪 英広（川崎医療福祉大学） 米沢 崇（広島大学大学院） 金川 舞貴子（岡山大学大学院）
9:30~9:55	新入生プロフィールの検討—新入生調査(JFS2013)より— ○相原 総一郎（愛知教育大学）
9:55~10:20	教育の質保証の試みに関する研究—就学前教育と初等教育の接続を中心に— ○坂野 慎二（玉川大学）
10:20~11:10	国立大学教員養成系大学・学部において優れた取組をしている大学教員に関する研究 ○藤原 文雄（国立教育政策研究所） ○鈴木 瞬（国立教育政策研究所）
11:10~11:55	共同討議

自由研究発表2

司会 笠井 稔雄（北海道教育大学旭川校） 森山 賢一（玉川大学）

9:00	司会挨拶
9:05~9:55	大学院におけるスクールリーダー教育の実践と課題—大阪教育大学スクールリーダープロジェクトの外部評価に基づいて— ○水本 徳明（同志社女子大学） ○内田 沙希（筑波大学大学院） ○大林 正史（鳴門教育大学） ○田中 真秀（兵庫教育大学） ○山本 遼（広島大学大学院生） 笠沙 知章（京都教育大学） 曾余田 浩史（広島大学） 曾余田 順子
9:55~10:45	教員養成の高度化を踏まえた教職大学院と教育センターとの連携型研修モデルの開発 ○山崎 保寿（静岡大学） ○武井 敦史（静岡大学） ○島田 桂吾（静岡大学） ○山口 久芳（静岡大学） 渋江 かさね（静岡大学） 三ツ谷 三善（静岡大学） 中村 美智太郎（静岡大学） 望月 耕太（静岡大学大学教育センター）
10:45~11:35	復興教育の視点に基づくカリキュラム経営再構築の考察—宮古市立宮古小学校の事例を中心に— ○村上 純一（東京大学大学院生） ○柴田 聡史（琉球大学） ○梅澤 希恵（東京大学大学院生）
11:35~11:55	共同討議

自由研究発表3

司会 赤星 晋作（広島市立大学） 小野田正利（大阪大学）

9:00	司会挨拶
9:05~9:30	英国の教育経営における権限委譲 ○永田 喜裕（名古屋大学大学院）
9:30~9:55	研究する文化への積極的意味付与を促進する要因に関する研究 ○安藤 知子（上越教育大学）
9:55~10:20	米国パブリック・アチーブメントを支える教育経営— サービス・ラーニングのカリキュラムマネジメントとの比較を参考に — ○古田 雄一（筑波大学大学院生）
10:20~10:45	ドイツにおける生徒参加理念の変容—民主主義教育としての新たな位置づけ— ○柳澤 良明（香川大学）
10:45~11:10	「米国フロリダ州におけるアカウンタビリティ制度に基づく『学校改善』の構造と特質」 ○濱口 輝士（名古屋大学大学院生）
11:10~11:35	カザフスタンにおける授業研究 ○千々布 敏弥（国立教育政策研究所）
11:35~11:55	共同討議

自由研究発表4

司会 浜田 博文（筑波大学） 元兼 正浩（九州大学）

9:00	司会挨拶
9:05~9:30	単学級若手担任の力量形成と課題～職場での” つながり” が生み出す効果と課題 ○深見 智一（北海道浜中町立霧多布小学校）
9:30~9:55	占領下日本における校長の専門性の特質—教育指導者講習（IFEL）学校管理講座の内容分析を中心として— ○芥川 祐征（東北大学大学院生）
9:55~10:20	就労する保護者の学校参加に関する考察—小学校 1 年生の保護者へのインタビュー調査から— ○竹森 香以（東京大学大学院生）
10:20~10:45	教職における「新しい職」の確立過程に関する実証的研究（2）—Joseph Murphy の教員リーダーに関する議論を手がかりとして— ○織田 泰幸（三重大学） 木岡 一明（名城大学大学院） 野村 ゆかり（高知市立潮江南小学校） 加藤 崇英（茨城大学） 末松 裕基（東京学芸大学） 照屋 翔大（愛知東邦大学）
10:45~11:35	教職における「新しい職」の確立過程に関する実証的研究（3） ○木岡 一明（名城大学大学院） ○野村 ゆかり（高知市立潮江南小学校） ○末松 裕基（東京学芸大学） ○照屋 翔大（愛知東邦大学） 加藤 崇英（茨城大学） 織田 泰幸（三重大学）
11:35~11:55	共同討議

自由研究発表5

司会 勝野 正章（東京大学） 北神 正行（国土舘大学）

9:00	司会挨拶
9:05~9:30	福山市立山野小中学校における「熟議」を活用した学校評価実践 ― 全教職員の経営参画意識の醸成と評価の実効性向上をめざして ○藤原 孝次（福山市立山野中学校） 日永 龍彦（山梨大学大学教育センター）
9:30~9:55	教育センターにおける研修体系の検討 ○高木 亮（就実大学教育学部） 波多江 俊介（熊本学園大学）
9:55~10:45	高校第三者評価の特質と教育委員会の支援 ○八尾坂 修（九州大学） ○浅野 良一（兵庫教育大学） 露口 健司（愛媛大学） 田村 知子（岐阜大学）
10:45~11:10	特別支援学校におけるセンター的機能発揮に関する事例研究 ○山中 矢展（大阪府立寝屋川支援学校）
11:10~11:35	女性教員のワークライフバランスとメンタルヘルスについて ○杉田 郁代（比治山大学）
11:35~11:55	共同討議

自由研究発表 6

司会 小島 弘道（龍谷大学） 坪井 由実（愛知県立大学）

9:00	司会挨拶
9:05～9:30	教育政策が求める校長の学校経営モデル—大阪府教育改革プログラムに基づく施策展開の分析から— ○深野 康久（帝塚山学院大学）
9:30～9:55	地方発教育改革のインパクトと教職員—Y市の小中一貫教育に取り組む推進地区4校教職員の意識調査から見た改革課題— ○藤井 幹夫（東京大学大学院生）
9:55～10:20	市町村独自の教育政策導入をめぐる政治アクターの動向に関する研究—長野県小海町の少人数学級編制を事例として— ○阿内 春生（福島大学）
10:20～10:45	地域と教育行政との協働 ○大畑 明美（北海道大学大学院教育学院生）
10:45～11:10	宮城県・仙台市における学校教育の復興—専門性に基づく組織的取組を中心として— ○本図 愛実（宮城教育大学）
11:10～11:55	共同討議

理事会企画ミニシンポジウム
「教育経営と防災教育—学校段階をふまえて」

司会 浅野 良一（兵庫教育大学）

1. 趣旨

本学会では、東日本大震災が教育経営に与える影響の大きさに注目し、発生直後より種々の取組を行ってきた。震災発生三カ月後に開催された第51回大会では、震災発生時における学校とスクールリーダーの対応を「実践知」として捉える研究が提案され、『震災時における学校対応の在り方に関する調査研究』（文部科学省委託研究、平成24年3月）としてまとめた。その一部は『東日本大震災と学校—震災時における学校対応の在り方に関する調査研究をもとに—』（学事出版、平成25年3月）としても公刊されている。

平成25年度からは理事会企画ミニシンポジウムとして教育経営と震災対応について多面的に考察することとした。初回となった第53回大会では、「災害復興と教育経営の課題と方策」と題し、「地域」と「協働」を鍵概念としつつ、宮城県における震災復興を事例として今後対応すべき課題の整理をめざした。課題の一つとして、中長期的な震災対応という点から、防災教育の在り方があげられた。

震災発生から今日までに、地震調査研究推進本部をはじめ幾つかの政府機関や地方自治体が種々震災規模予測の見直しを行ってきた。しかし、条件の設定により予測規模は大きく異なり、その信頼性に疑義が呈されることもある（「広島18倍、大阪13倍 10都道府県国上回る」河北新報朝刊12月30日）。今後、公的な想定のもとで防災が進められるとしても、それらが完全であるとはいえず、防災をとりまく状況は不確実性のなかにあるといえてよい。

東日本大震災においては、自主的な判断から難を逃れた児童生徒が多数存在した。それらをふまえつつ、「学校安全の推進に関する計画」（平成24年4月27日閣議決定）では、学校安全を推進するための方策として、「主体的に行動する態度」の育成が重視されている。被災の度合いが高かった宮城県においても、安全教育を通して身につけさせたい力と心として「自助」が掲げられ、危険理解、意思決定、行動選択など「的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができる」ことがめざされている（『みやぎ学校安全基本指針』平成24年10月）。

しかしながら、各個人の自己責任のみに不確実性への対処を設定することは社会的責任の放棄につながる（橘木俊詔、長谷部恭男他編『リスク学とは何か』岩波書店、2013年）。先の「学校安全の推進に関する計画」では、震災リスクに対する主体的な行動や自律的な判断の育成は、「学校の教育活動全体で総合的に実施していくこと」が求められている。教育経営においては、自己責任に矮小化されえない、能力や態度を育成するための計画的、組織的かつ協働を核とする営みが必須となる（天笠茂『カリキュラムを基盤とする学校経営』ぎょうせい、2013年）。そのためにはどのような試みや工夫が可能なのか、発達段階に注意を払いつつ、各学校段階での取組事例から探っていきたい。

ご登壇いただく堀越清治会員は、平成25年度仙台市小学校校長会会長として仙台市の

防災教育にかかわってきた。『明日のこどもたちのために 教育復興実践事例集』（仙台市校長会・仙台市中学校校長会、2013 年）、『3.11 からの復興 絆そして未来へ 東日本大震災 2 年間の記録』（宮城県小学校校長会・仙台市小学校校長会、2013 年）を取りまとめた他、震災発生時には仙台市教育委員会教育指導課長として学校教育機能の早期回復に尽力した。

諏訪清二会員は、全国で初の設置となった、兵庫県立舞子高等学校環境防災科を学科長として率い、同校生徒たちは東日本大震災においてもボランティアとして活躍した。（『高校生、災害と向き合う―舞子高等学校環境防災科の 10 年』岩波書店、2011 年）。

雲尾周会員は、2004 年 7 月の新潟水害時には学生・卒業生等とともに災害ボランティアとして活動、中越大震災・中越沖地震においては、学生派遣、コーディネート、組織化等を支援した。全学共通教育講義「ボランティア開発論Ⅰ・Ⅱ」担当の他、新潟大学災害・復興科学研究所協力教員（災害ボランティア領域担当）、新潟大学学生ボランティア本部「ボランち。」顧問を務めボランティア・コーディネーターの育成を図っている。それらの詳細は「災害ボランティア」新潟大学大学院自然科学研究科ブックレット新潟大学編集委員会編『地震災害への備えを考える―中越地震・中越沖地震で学んだこと―』（新潟日報事業社、2009 年）を始め、多数の論文、監修報告書に記載されている。

上記三会員は、異なる発達段階の教育活動に従事しているだけでなく、東日本大震災、中越大震災・中越沖地震、阪神淡路大震災という異なる特質をもつ震災からの復興にも向きあってきた。複合的な観点からの報告による議論の深まりを期待したい。

2. 報告

- | | |
|-------|---------------------------------------|
| 報 告 1 | 堀越 清治（宮城教育大学教育復興支援センター）
義務教育学校において |
| 報 告 2 | 諏訪 清二（兵庫県立松陽高等学校）高等学校において |
| 報 告 3 | 雲尾 周（新潟大学）大学において |

3. その他

- ① 本シンポジウムでは、ポスター報告も活用します。各報告の概要がポスターとして掲示されておりますので、シンポジウムの時間内でできなかった質問・コメント等がございましたら付箋紙に記入し、ポスター脇の所定の位置に添付してください。それらについては、シンポジウム報告に利用させていただく場合があることをご了承ください。
- ② 本シンポジウムは、日本学術振興会・東日本大震災学術調査プロジェクトからの後援を受けています。

公開シンポジウム
小規模校化する日本の学校経営の課題と組織マネジメントの方策

司会 牛渡 淳（仙台白百合女子大学） 荻原 克男（北海学園大学）

パネリスト

「地方分権化の観点からする学校制度、学校経営制度と小規模校経営」

堀内 孜（環太平洋大学）

「日本の文教政策における小規模校化への対応と政策課題」

天笠 茂（千葉大学）

「人口減少社会における特色ある小規模学校経営実践の課題と方策」

葉養正明（埼玉学園大学）

「へき地小規模校の経営実践の現状と対応方策」

河田 茂（北海道蘭越町立昆布小学校・

全国へき地教育研究連盟副会長）

【課題設定の趣旨】

近年少子化の中で学校規模が全国的に小規模校化している。すでに全学級数が12学級に満たない小学校は、全国の55%になっている。とりわけ人口減少地帯においては、人口減少割合以上に子どもの減少割合が激しいために、急速に学校が小規模校化していく傾向にある。

このような小規模校化の中で、様々な学校経営の課題が生じている。学年団が複数学級でなくなる単級校では、1)学年の中での単元教材の情報交換や指導研修が作れなくなる。2)加配がほとんどないために、教師が研修に出かけ、新しい実践に取り組む余裕がなくなる。3)校務分掌組織も分担することが不可能になったり、一人担当になって、孤立的な運営を行わなければならない。

また小規模校が多いへき地地域は、1)市街地と離れているために、さらに研修活動なども行いにくい。2)配置される教師も若手教師が多いために、指導技術もなかなか蓄積されない傾向にある。3)子どももスクールバス通学となり、下校時刻が決まっているため、放課後の有効活用や集団づくり活動ができにくくなる。このように小規模校化する中では様々な子どもを取り巻く課題が生じ、小規模校は、市街地・大規模校と同じような学校経営はできず、新しい学校経営のあり方を模索していかなければならない。

一方小規模校の特性を活かした学校経営や教育活動としては、1)個々の子どもに対応した教育活動や体験活動・調査学習・地域総合学習・発表活動など、新しい教育活動に取り組むことも可能となる。2)職員会議や職員室の日常的な会話が研修活動になる。3)少人数の教職員の協働性を高めて、分掌を越えた役割の相互補完体制を組むこともできる。4)研修活動も個々の教師の悩みや指導課題に即して校内研修内容を組んだり、個々の教師に直

接的に相互のアドバイスを行うことができる。5)地域住民・保護者の協力を得られやすく、学校と地域の関係を発展的に活かすことができる。6)教職員の人間関係が密接になり、教職員のまとまりが良いため、学校全体で新しい教育課題や教育活動方針を提起して学校全体で実行することが行いやすい。

すなわち小規模校化する中で、小規模校に相応しい学校経営のあり方を模索し、小規模校の積極面を活かす学校経営を行うことができれば、新しい学校づくりやカリキュラムづくりを行うことができるようになる。

このような小規模校化は、これまでの学校経営のあり方だけでは立ちゆかなくなる。他方で小規模校にあった学校経営を進めていけば、その特性を積極面として活かすことができる。課題を克服しつつ、小規模校化に対応した新しい教育経営方法の開発が重要な課題となる。この学校の小規模校化の課題は、すでにへき地だけの課題ではなく、都市部を除いて地方の中核都市においても進行しており、全国的な課題となっている。

元々経営学は、フレデリック・テーラーに始まるように、アメリカの企業経営の中で発展してきた。アメリカでは、特に大規模化する中で、組織的なマネジメント法を開発して、労働コストの削減を達成させるなど、大規模化の中での合理的な方法を模索してきた学問であった。

一方日本においては、元々共同体的精神と互助組織が大きな役割を果たし、組織的なマネジメント法が展開しにくい風土があった。またそもそも企業経営の亜流で学校経営ができるのかという問題がある。子どもの協同性を育む学校組織の経営は、そもそも協働性を後ろ姿で示しながら、教育経営を行ってきたという伝統がある。この日本的な共同体的経営の課題と組織的なマネジメントを、どのように融合発展させるかも大きな課題となっている。

本シンポジウムでは、全国的に学校が小規模校化する中で、小規模経営の課題を克服するとともに、学校経営の新しいあり方を展望していくことを課題としている。そのためアメリカだけではなく世界の学校経営視点のパラダイム転換や、教育政策的な方向性の課題などもとらえていかなければならない。また現在の小規模校が実践している学校経営の方法からも学ぶことは大きい。パネリストの皆様には、小規模校化する日本の学校の組織マネジメントの展望を語って頂く予定である。

6月7日(土) 17:00~18:00

会場 403講義室

総 会

*御欠席される会員は、同封の大会参加申込みハガキにある「委任状」に必要事項を記載の上、ご投函ください。

6月7日(土) 18:15~19:45

会場 大学生協食堂

懇 親 会

カニ・牡蠣・アサリ・ホタテ・真イカ・北海シマエビ・シャケ・サンマ・ホッケ・コマイ・じゃが芋・コーンなどの北海道の素材などをご用意してお待ちしております。年一度の貴重な会員交流の場ですので、皆様お誘いあわせの上、ご参加いただければ幸いです。

自由研究発表7

司会 小松 郁夫（常葉大学） 佐藤 晴雄（日本大学）

8:25	司会挨拶
8:30~9:20	「学習する組織」を志向する学校経営の目標概念群と「価値づけ」に関する考察 ○曾余田 浩史（広島大学） ○曾余田 順子
9:20~10:10	学校改善の支援に関する国際比較研究（その1） ○南部 初世（名古屋大学） ○福本 みちよ（東京学芸大学） ○大野 裕己（兵庫教育大学） ○末松 裕基（東京学芸大学） 加藤 崇英（茨城大学） 高妻 紳二郎（福岡大学） 藤井 佐知子（宇都宮大学） 前原 健二（東京学芸大学） 湯藤 定宗（玉川大学） 濱口 輝士（名古屋大学大学院）
10:10~10:30	共同討議

自由研究発表 8

司会 小野瀬善行（釧路公立大学） 柳澤 良明（香川大学）

8:25	司会挨拶
8:30~9:20	効果的な学校運営のための学校財務の実証的研究(1)-学校レベルでの予算・財務の実態と課題を中心に- ○大野 裕己（兵庫教育大学） ○貞広 斎子（千葉大学） ○佐藤 博志（筑波大学） ○田中 真秀（兵庫教育大学） ○本多 正人（国立教育政策研究所） ○内山 絵美子（筑波大学大学院生） ○末富 芳（日本大学）
9:20~9:45	学校の教育課程の改善を支える教育政策の研究—市教育委員会の「専門性」に着目して— ○石田 有記（市川市教育委員会）
9:45~10:10	教育領域における NPO による復興支援—全体像の把握と被災地の教育主体に与えた影響に着目した事例分析— ○本山 敬祐（修紅短期大学）
10:10~10:30	共同討議

自由研究発表9

司会 別惣 淳二（兵庫教育大学） 山崎 清男（大分大学）

8:25	司会挨拶
8:30~8:55	負のリーダーシップ状況における教員の組織行動 ○水本 徳明（同志社女子大学）
8:55~9:20	学級における集合的信頼（Collective Trust）の決定要因分析：学級一学校データのマルチレベルモデル ○露口 健司（愛媛大学教育学部） 清田 雄二（九州大学大学院生）
9:20~10:10	教員評価における目標管理の運用実態と課題 ○諏訪 英広（川崎医療福祉大学） ○高谷 哲也（鹿児島大学）
10:10~10:30	共同討議

自由研究発表10

司会 植田 健男（名古屋大学） 林 孝（広島大学）

8:25	司会挨拶
8:30~8:55	アクション・リサーチによるスクールリーダー教育に関する考察 ○山本 遼（広島大学大学院生）
8:55~9:20	学校と地域社会との連携 ―東京理科大学と野田市との連携協力― ○伊藤 稔（東京理科大学）
9:20~9:45	過疎地における高校統廃合問題と教育活動の活性化―北海道 T 高校の地域連携と学校経営― ○中島 太郎（北海道網走桂陽高等学校）
9:45~10:10	課外教育活動の拡大に着目した教員の多忙化の検討―1950~60 年代と2000 年代調査の比較― ○神林 寿幸（東北大学大学院生）
10:10~10:30	共同討議

自由研究発表11

司会 雲尾 周（新潟大学） 堀井 啓幸（常葉大学）

8:25	司会挨拶
8:30~9:20	学校管理職育成の現状と今後の大学院活用の可能性に関する研究 ○藤原 文雄（国立教育政策研究所） ○植田 みどり（国立教育政策研究所） ○鈴木 瞬（国立教育政策研究所）
9:20~10:10	市町村教育委員会の指導行政調査 ○千々布 敏弥（国立教育政策研究所） ○植田 みどり（国立教育政策研究所）
10:10~10:30	共同討議

実践研究フォーラム
学校管理職養成の国際的動向を問う

第Ⅲ期実践推進委員会

司会 元兼 正浩（九州大学） 曾余田浩史（広島大学）

第Ⅲ期実践推進委員会として初年次であった昨年6月の筑波大会では「校長の専門職基準」再検討の方向性を問う」として、まずは専門職基準をめぐる現状と課題を把握・整理し、今後どのような方向で検討していくべきかについて会員の意見を聴取するフォーラムを企画した。今回は「専門職基準」等も含め学校管理職の養成・研修を各国がどのように行っているか、その国際的な動向を確認する。これまでも幾度か同趣旨のシンポジウムが企画されたことがあるが、今回は特に東アジアの二カ国（中華人民共和国および大韓民国）が欧米の動向をどのように掌握し、プロフェッショナル・スタンダード等を研究しつつも独自の管理職養成システムをいかに構築しているかについて報告してもらおう。このような近隣諸国の動向を踏まえながら、教員年齢構成が歪となった日本の管理職養成のあり方、教職大学院化で実務家教員が一層拡充される中での教育経営教育・研究のあり方、さらには実践研究のあり方にまで思いを馳せながら忌憚のない議論を期待したい。（文責：元兼正浩）

10:45~10:50

本フォーラムの趣旨説明 元兼正浩（九州大学／実践推進委員会委員長）

10:50~11:10

米国における学校管理職養成と専門職基準 大野裕己（兵庫教育大学／実践推進委員）

11:10~11:30

英国における学校管理職養成と専門職基準 金川舞貴子（岡山大学／実践推進委員）

11:30~11:50

中国における学校管理職養成と専門職基準 李昱輝（上海教育大学）

11:50~12:10

韓国における学校管理職養成と専門職基準 梁鎬錫（大韓民国教育部）

12:10~12:40

質疑応答、意見交換

12:40~12:45

今後の検討の方向性について 曾余田浩史（広島大学／実践推進委員会副委員長）

課題研究

人口減少社会における持続可能な学校システムの開発（２） －学校規模の縮小化と地方教育委員会の経営課題－

司会 加藤 崇英（茨城大学） 水本 徳明（同志社女子大学）

今期研究推進委員会では「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」をテーマに研究を進めてきている。

急速な少子化の進行によって、学校を維持・存続させられない地域が全国各地で増加している。このことは従来の学校システムそのものの在り方自体を再考せざるを得ないとも指摘できる。同時に社会維持に必須の教育機能を担う学校の可能性と次世代への学校の姿を模索していくことが課題だといえる。このような問題認識のもと、昨年の大会では第1回目の発表として、日本における研究動向の整理とともに、韓国とイギリスにおける小規模学校維持の戦略的な事例について検討した。第2回目の今回は、上記の問題について、とりわけ国内の地方教育行政における動向や進展に着目し、その有する計画性や意思決定、施策の展開など、これらに関わる経営課題について検討する。

周知のように我が国の公立小学校・中学校の設置・管理・廃止の決定は地方教育委員会にある。すなわち学校の廃止は、地方教育委員会が学校の維持を困難と判断して行うといえる。だが、いわゆる学校の「標準規模」が、これが唯一の絶対的基準となれば、今後も急激な学校数の減少につながっていく。そして学校の廃止は、直接的にはそこに通う「子ども」が居なくなることからもたらされるといえるが、地域そのものの有する様々な意味でのポテンシャルの低下につながり、さらには地域から「大人」「世帯」までもが離れていってしまうことにつながる。

このように学校教育は、それとして単独にあるのではなく、広く隣接領域との連携・協力をもって捉える必要があり、その視点の重要性はますます高まっているといえる。とりわけ、就学前教育（幼保）、雇用（若者支援等）、福祉（施設連携等）といった領域は、管理者・指導者あるいはプロジェクトや取組といった人的・ソフト面において、また施設の効率的利用といったハード面において、学校と様々な関連をもっている。すなわち地域の教育環境・課題を考慮し、教育・福祉・雇用の共通課題について、限られた諸資源の有効活用を模索し、また地域住民の総意を集約し、折り合いをつけながら最終的な判断と決定に結びつけていく経営課題があるといえる。

今回は、とりわけ学校の維持に困難性をもつ山間・過疎を含む地域の地方教育行政における学校の維持や統廃合について、また教育と隣接領域との連携について、事例を取り上げながら動向と課題を検討するとともに、この問題に対する地方教育行政の課題を総論的にとらえ、現状としての経営課題、加えて維持戦略の方途や可能性について探っていく。

発表者（各題目は研究推進委員会による仮題目。今後、発表者によって確定）

1. 山間・過疎地域における学校維持と統廃合について

屋敷和佳（国立教育政策研究所）

2．教育と隣接領域との連携・拡がりの事例

安宅仁人（酪農学園大学）

3．総論 地方教育委員会の学校維持・統廃合判断に関する経営課題

川上泰彦（佐賀大学）

特別シンポジウム
教育委員会改革と学校経営の自主性・自律性

司会 堀内 孜（環太平洋大学） 金川舞貴子（岡山大学）

<趣旨>

2014年3月までの通常国会で、先の中教審答申に基づく教育委員会制度見直し法案の提出が予定されている。それは地方教育行政における教育委員、教育長、首長の関係を抜本的に見直し、戦後の地方教育行政制度を大きく変容させるものとなることが想定されるが、教育行政の地方分権化の下で、学校経営の自主性・自律性の確立を目指す現下の改革にも大きな関わりを持つものとなる。「いじめ」や「不登校」、「体罰」や子どもの「自殺」、また子どもの学力等についての教育委員会の責任や問題解決能力から提起されてきた経緯があるが、それは教育委員会以上に学校の経営責任や能力が問われる問題でもある。

この教育委員会制度の見直しが学校の経営責任や経営権限を変容させるものとなることは必至であり、教育経営、学校経営に関わる本学会にとっても重要な検討課題とならざるをえない。本学会の研究大会が6月に開かれることから、本件についての政策的動向を踏まえながら、その改革内容と学校経営との関係を焦点とした検討、意見交換を持つことは必要かつ有意義なことと考え、以下の要項を持って「特別シンポジウム」を開催する。

<シンポジウム概要>

1. 課題設定 (5分)

2. 問題の提起・整理 (1人、20分)

① 制度改革の背景と政策意図

報告者 荻原 克男（北海学園大学）

② 首長と教委・教育長の権限関係の変容

報告者 日 渡 円（兵庫教育大学）

③ 学校経営の枠組みと校長の権限の変容

報告者 木岡 一明（名城大学）

3. 討議 (55分)

研究推進委員会主催 第3回 研究フォーラム

へき地小規模学校経営の現状と課題

今期研究推進委員会では「人口減少社会における持続可能な学校経営システムの開発」をテーマに研究を進めています。当委員会では、このテーマについて広く周辺・関連領域から考えていく必要があるとの認識から、諸分野の方々をお招きし、ご発表をいただくフォーラムを、学会大会時の課題研究報告とは別の機会として設け、これまで2回にわたって開催してまいりました。

今回（第3回）は、学会大会時にあわせて特に北海道での大会ということもあり、へき地小規模学校の経営の実際と課題について、その経営に当たられている舘岡まり子先生（釧路市立武佐小学校長）をお招きし、お話を伺う機会として企画いたしました。

舘岡校長は、へき地小規模校の校長をいくつか経験して、本年4月から釧路市内の学校の校長をなされております。校長会の中で研究推進委員として、小規模学校での管理運営の在り方を実践的に研究をなされておられます。また、前任校はへき地の小中一貫校の校長として学校の経営に当たられております。

現在、全国各地で学校の小規模化の対応方策の一つとして小中一貫や小中連携に向けた取組が進められていることもあり、今回のフォーラムではこうした現状を踏まえながら、小規模学校の学校経営の在り方という側面から、幅広く議論していきたいと考えております。多くの会員の方々のご参加をお願いできればと存じます。

<ご登壇いただく方>

舘岡まり子氏・・・・・釧路市立武佐小学校長

北海道教育大学釧路校卒業。へき地小規模校の校長を複数経験し、本年4月から現職。

校長会では研究推進委員として小規模校の管理運営の在り方を研究。

研究推進委員会

●放送大学テキスト

好評発売中

大学マネジメント論

山本眞一・田中義郎

2014年発行 2,200円＋税

教育行政と学校経営

小川正人・勝野正章

2012年発行 2,600円＋税

現代の教育改革と教育行政

小川正人

2010年発行 2,200円＋税

自治体ガバナンス

稲継裕昭

2013年発行 2,600円＋税

地域社会の教育的再編

岡崎友典・夏秋英房

2012年発行 2,600円＋税

現代の生涯学習

岩永雅也

2012年発行 2,500円＋税

学校と法

坂田仰

2012年発行 2,200円＋税

家庭教育論

住田正樹

2012年発行 2,400円＋税

教育史入門

森川輝紀・小玉重夫

2012年発行 2,400円＋税

現代行政学

西尾隆

2012年発行 2,600円＋税

教育入門

岩木秀夫・大淀昇一

2011年発行 2,500円＋税

教育と社会

岩永雅也

2011年発行 2,600円＋税

教育文化論特論

鈴木晶子

2011年発行 2,400円＋税

現代教育改革論

江原武一・南部広孝

2011年発行 2,500円＋税

道徳性形成・徳育論

押谷由夫

2011年発行 3,000円＋税

行政裁量論

原島良成・筑紫圭一

2011年発行 2,200円＋税

授業研究と学習過程

秋田喜代美・藤江康彦

2010年発行 2,700円＋税

コミュニティ教育論

岡崎友典・玉井康之

2010年発行 2,600円＋税

生涯学習の理論と実践

三輪建二

2010年発行 2,600円＋税

道徳教育論 (新訂)

林泰成

2009年発行 2,200円＋税

●ご希望の方に「図書目録」をお送りします。詳しくは www.ua-book.or.jp



一般
財団
法人

放送大学教育振興会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1

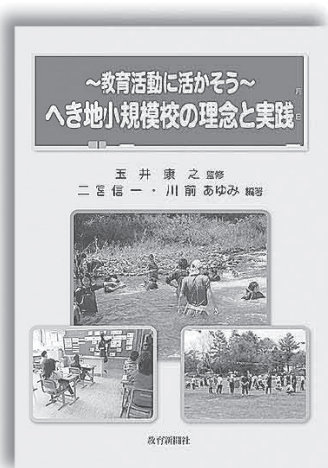
TEL 03-3502-2750

FAX 03-3592-2482

新刊書籍
ご案内

～教育活動に活かそう～ へき地小規模校の理念と実践

こんなにある！へき地小規模校ならではの利点
その特性を生かした教育活動を提案します



監修 玉井 康之 編著 二宮 信一・川前 あゆみ
定価 本体 2,095 円＋税 発行 教育新聞社

5つの視点で へき地小規模校の 実践を提案します

1. へき地教育のパラダイム転換を推進する地域学校運営
2. 少人数の中で集団性・社会性・生きる力を育む学級経営・生活指導
3. へき地の地域素材・自然環境・地域産業を活かす学習指導
4. へき地の地域ネットワークと小集団を活かす特別支援教育
5. へき地教育を担う若手教師の成長とへき地教育プログラム

本書籍の購入は「Amazon.co.jp」へ
アマゾンの本コーナーにて書名を検索下さい

へき地小規模校の理念と実践 [検索]

公費購入のお客様は、必要事項（①書名/冊数②購入者名/送付先③電話番号）をご記入の上、弊社宛にFAX（03-3295-7054）にてご注文下さい。

【発行元】株式会社教育新聞社 東京都千代田区神田神保町1-40 Tel.03(3295)7051

NEW

11年ぶりに大改訂した、すべての教育関係者必携の辞典！



第3版

学校教育辞典

今野喜清 新井郁男 児島邦宏 編

A5判／872頁／上製／ビニル装／ケース入 定価：本体8,000円＋税

学校教育全般に関する重要語句 2,214項目を1冊に収載。旧版を全面改訂し、282項目を新設。

 教育出版

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10
TEL 03-3238-6965 FAX 03-3238-6999
ホームページ <http://www.kyoiku-shuppan.co.jp/>



第43回 教育展望セミナー

■大会主題：グローバル化社会の学校教育

■日程：平成26年8月4日(月)、5日(火)

4日(月) 全体会

教育講演 乾 敏郎 (京都大学大学院情報学研究科教授)
パネルディスカッション 「教育の質を高める学校・授業づくり」

5日(火) 分科会

- | | |
|-------|--|
| 経営部会 | ・言語活動の充実を目指す教育課程の編成・実施
・資質・能力の育成を重視する教育課程の編成・実施
(ESDを例にして) |
| 小学校部会 | ・子どもの可能性を広げる
・活用する力を伸ばす |
| 中学校部会 | ・学力の質を高める
・学び続ける生徒を育てる |

■会場：アルカディア市ヶ谷 (私学会館)
(JR・地下鉄市ヶ谷駅下車、徒歩3分)

■参加費

2日間：14,400円、1日のみ：9,300円 (含資料代)

■お申し込み

ご参加には事前のお申し込みが必要です。ご希望の方は当研究所まで、開催案内をご請求ください。

月刊「教育展望」

毎月1日発行
A5判、448円＋税

2014年 特集

5月号 学校教育と心のケア

4月号 グローバル社会と学校教育の展望

3月号 新しい視点に立つ授業づくり

1・2月号 少子化と日本の教育の展望

「教育展望」臨時増刊

セミナー研究討議資料
A5判、2,381円＋税

No.45 (第42回教育展望セミナー) 2013年7月発行、124ページ
学校をどう変えるべきか

No.44 (第41回教育展望セミナー) 2012年7月発行、120ページ
岐路に立つ教育の未来を考える

研究紀要

第94号 小・中学校の教育課程実施状況の実態と今後の課題
(予定) 2014年5月発行、B5判、96ページ、952円＋税

第93号 こどものリーダーシップ教育の実態と指導上の課題
2013年7月発行、B5判、96ページ、952円＋税

第92号 防災教育の現状と今後の取り組み
2012年5月発行、B5判、96ページ、952円＋税

第91号 ミドルリーダーとしての主幹教諭の職責と育成
2011年6月発行、B5判、96ページ、952円＋税

一般財団法人 教育調査研究所

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10

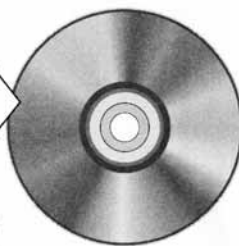
TEL：03-3238-6974 FAX：03-3238-6975 E-mail：chouken@estate.ocn.ne.jp

好評発売中!!

藤原和博の 「創造的」 学校マネジメント講座

～「マネジメント」で学校と地域を動かし活かす～

約120分の
特別講義
DVD付き!



- ★月刊『教職研修』の人気連載が、早くも単行本に!
- ★ドラッカーの理論を交えながら、
学校と地域を動かし活かす「マネジメント」の
考え方と、実践例を交えた具体的なノウハウを徹底講義!
- ★全国の教育委員会からも引っ張りだこの超人気
講義、あのつくば・教員研修センターの
「管理からマネジメントへ」を自宅で体感できる
特別DVD付き!

【著者】藤原和博(教育改革実践家/元杉並区立和田中学校長)
A5判/176頁/定価(本体2,200円+税)



〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13

教育開発研究所

●無料FAX注文: 0120-462-488 ●電話注文: 03-3815-7041
●オンラインショップ: <http://www.kyoudiku-kaihatu.co.jp>

2014年度スタートダッシュ特大号

学校管理職と中堅教師のための教育総合誌

総合教育技術

GENERAL MAGAZINE FOR TEACHERS [SINCE 1946]

04
APRIL
2014



学校管理職と中堅教師のための教育総合誌

総合教育技術

月刊・毎月15日ごろ発売 小学館

教育行政の最新の動きから
今すぐ役立つ実用情報まで、
他誌にはない新しい切り口で
発信していきます。

年間定期購読キャンペーン実施中!

お買い逃しのない

年間定期購読をオススメします!

年間購読料 12,380円(税込)(年間12冊)

フリーダイヤルでお申し込み・お問い合わせ(直送・送料無料)

☎ 0120・494・656

小学館パブリッシングサービス通信販売係

営業時間/月～金 10:00～19:00(土曜は17:00まで。日曜・祝日は休みです。)

学級の社会学

蓮尾直美・安藤知子 編

◎これからの組織経営のために
児童・生徒との関わりにおいて遭遇する具体的課題を把握し、より良質の教育的営為を果すために。
22000円

教師のパワー

淵上克義 著

◎児童・生徒理解の科学
「学校崩壊」が叫ばれる今、子どもを開かれた将来へと導く教師のパワーという視点から、二者の関係性を論じる。
20000円

先生のための アイディアブック

G・ジェイコブズ 他著／関田一彦 監訳

◎協同学習の基本原則とテクニック
グループづくりからワークの内容、評価の方法まで具体的な実践的に解説。
20000円

中学生・高校生・大学生のための 自己理解ワーク

丹治光浩 著

楽しいグループワークと質問紙テストで、多面的に自己理解を深め、自分の思考・行動の傾向を知る。
16000円

防災ゲームで学ぶ リスク・コミュニケーション

矢守克也・吉川肇子・網代剛 著

◎クロスロードへの招待
災害時の対応をシミュレートするカード教材「クロスロード」の全貌。
20000円

子どもたちへの開発教育

西岡尚也 著

◎世界のリアルをどう教えるか
日本人の世界認識をたどり、社会科学教科書の問題点を洗い出す。国際理解教育を実践する人のための基本テキスト。
17000円

小中一貫(連携)教育の 理論と方法

西川信廣・牛瀧文宏 著

◎教育学と数学の観点から
各地の取組み例と、算数科・数学を題材にした教科教育を具体的に紹介。
22000円

協同学習入門

杉江修治 著

◎基本の理解と51の工夫
形ばかりの「活発な授業」に陥らないために、本当の効果を生み出すための原理を丁寧に解説する。
18000円

ブッククラブで楽しく学ぶ クリティカルリーディング入門

有元秀文 著

◎国際化時代を生き抜く読書力がだれでも身につく
クリティカルに読む力を身につける「ブッククラブ」のすすめ。
15000円

フシリテータートレーニング

津村俊充・石田裕久 編【第2版】

◎自己実現を促す教育フシリテーションへのアプローチ
組織の運営や活性化のために重要な役割を果たすスキルの基本的枠組みを提供する好評テキスト。
22000円

学校での危機介入

ヒース&シン 著／安東末廣 監訳

◎すべての職員が支援者となるために
子どもが危機にあるとき、教師をはじめとする学校のすべての大人はどのように対応すべきか具体的に解説。
25000円

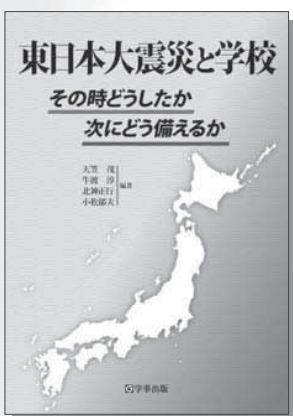
緑あふれる校庭づくり 芝生への挑戦

芝生スクール京都 編

芝草の種類や基礎知識、造成技術など芝生化の全てを網羅した、校庭の芝生化を考える人に贈る、実践ガイド。
24000円

東日本大震災と学校

その時どうしたか 次はどう備えるか



■天笠茂・牛渡淳・北神正行・小松郁夫編著

A 5 判／定価(本体2,200円+税)／196頁

3.11の学校の状況の詳細な記録と 今後の防災対応を考える

未曾有の大被害を起した東日本大震災のケース別の対応と課題をさぐるとともに、今後震災が予想される地域での防災のあり方を考察する。

教育学関係学術図書のご案内

価格は税抜。

学習コーチング学序説 ―教授方法と
コーチング・モデルの統合―

山谷敬三郎著 8500円

子どもたちの可能性を引き出す教育思想・実践をコーチング・モデルの視点から明確化。問答型コミュニケーションを軸としたスキルの提言を通して体系化を行う。

デュイ教育学と特別な教育的配慮のパラダイム

千賀 愛著 9000円

デュイ実験学校教師による実践記録の史料を用いてカリキュラムや授業実践を分析。子どもの多様なニーズの視点からデュイ教育学と実験学校を論じた好著。

省察力を高める実践テキスト ―生徒指導の
あり方を問う―

瀬戸 健一著 2000円

指導困難の背景を、複数のエピソードから分析し、実践を支える理論とは何かを問題提起。学校現場のなぜ？を問う省察マインドを重視した教育者必読のテキスト。

近代日本におけるプロジェクト・メソッドの受容

遠座 知恵著 9000円

わが国で大正新教育期に取り組みされたプロジェクト・メソッドの理論・実践研究の特質を、多様なアメリカ教育情報の成立とその受容の実態解明に基づいて考察する。

現代米国の教員団体と教育労働法制改革

高橋 哲著 8000円

労働法をモデルとして形成された米国の教員法制。そこで展開された教員団体の運動を手がかりに、教師の労働基本権と専門職性をめぐる問題を検討する。

ヴィゴツキーの情動理論の教育学的展開に関する研究

庄井 良信著 7000円

情動理論の史的形過程を再考し、その固有な構造的特質を解明。現代教育学の方法論的基礎を問いなおし、情動を包摂した教育理論の実践的応用可能性を探索する。

社会科教授用図書におけるアイヌ民族関係記述の生成と展開

吉田 正生著 14000円

アイヌ民族に関わる記述はいつ、なぜ社会科教科書に登場したのか。背景には人々のどのような思いがあったのか。本書は知られざる教育実践史の断面に光をあてた力作。

フランス公教育論と市民育成の原理

石堂 常世著 13000円

公教育論発祥の地であるフランスに焦点を定め、18世紀以降の公教育論を詳細に究明。フランス型学校教育の基幹課題をその哲学に迫って纏めた著者半世紀に亘る大著。

アメリカにおける教育官僚制の発展と克服に関する研究

松原 信継著 9500円

米国の教育官僚制の発展要因を歴史的・制度的に解明するとともに、市民と官僚制組織の関係をつくり直す「社会運動」としてのADRの性格に光をあて、詳細に論述。

保育制度改革と保育施設経営

伊藤 良高著 7500円

保育制度改革と保育施設経営について、「保育自治」の視点から、保育所経営をめぐる問題と課題を中心に理論的・実践的に考察し、保育のための経営論を提唱する。

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-34
TEL 03-3291-5729 FAX 03-3291-5757

風 間 書 房

(URL) <http://www.kazamashobo.co.jp>
メールアドレス pub@kazamashobo.co.jp

新・教職入門

山崎準二・矢野博之編著

定価二〇〇〇円＋税

教師の条件 第3版

小島弘道・北神正行・水本徳明・平井貴美代・安藤知子著

定価二五〇〇円＋税

新教職概論 改訂版

赤星晋作編著

定価二二〇〇円＋税

教育行政学 改訂版

勝野正章・藤本典裕編

定価一八〇〇円＋税

教育基本法及び学校教育法の改正内容の分析、新しい学習指導要領の展望など、教育行政学をはじめて学ぶ読者に最新の教育行政をわかりやすく解説

シリーズ既刊書

- 現代の教育法制（第四巻）
- 考える教師―省察、創造、実践する教師（第五巻）
- 生涯学習と学習社会の創造（第六巻）
- スクールリーダーシップ（第七巻）
- 学校づくりとスクールミドル（第一二巻）
- 学校づくりの組織論（第二三巻）
- 授業づくりと学びの創造（第二六巻）
- 学校教育と心理教育的援助サービスの創造（第二九巻）
- 学校教育とキャリア教育の創造（第三〇巻）
- 学校教育と道徳教育の創造（第三一巻）
- 学校改善と校内研修の設計（第三四巻）
- 学校教育と国民の形成（第三五巻）
- 社会参画と社会科教育の創造（第三六巻）
- リテラシーを育てる英語教育の創造（第三七巻）

各巻定価二二〇〇円＋税（第三〇巻は二五〇〇円＋税）

〔シリーズ〕 小島弘道監修

講座 現代学校教育の高度化

〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-6-1
<http://www.gakubunsha.com>

学文社

Tel 03-3715-1501(代) Fax 03-3715-2012
E-mail: eigyo@gakubunsha.com

★★★ 新 刊 案 内 ★★★

浪本勝年 編集代表 四六判 本体価格二〇〇〇円
ハンディ教育六法(二〇一四年版)

現行教育法のみならず、資料・図表及び年表を充実させ、近現代の教育史上で重要な文書や法令および教育制度の図表化などで相互関係のかつ歴史変遷的に理解できるように工夫した教育関係者に必携の教育六法。

鈴木敏正著 A5判 本体価格二八〇〇円
生涯学習の教育学(増補改訂版)

教育のあり方の根本的に見直しが行われている今日、学習ネットワークから始まる生涯学習の論理と実際を検討することを通して社会教育としての生涯学習の教育学を具体事例を多く取り上げつつ展開した好著。

川口洋誉・中山弘之 編著 A5判 本体価格二二〇〇円
未来を創る教育制度論(改訂版)

教職を目指す学生や教育現場に身を置く現職の教員に向けて、教育制度の役割や歴史、教育法のしくみなどを現在の教育制度状況を鑑みながら問題点をわかりやすく解説。教職のための基本知識の習得に最適な書。

未来の教師ファースト・ステップ

 **北樹出版**

〒153-0061 東京都目黒区中目黒 1-2-6 TEL: 03-3715-1525
URL: <http://www.hokuju.jp> E-mail: eigyo1@hokuju.jp

好評発売中

【叢書 地域をつくる学(VI)】
住民自治へのコミュニティネットワーク

酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習

鈴木敏正・玉井康之・川前あゆみ 編著 四六判 本体価格二六〇〇円

コミュニティネットワークを広げて住民自治を発展させながら、まちづくりを先進的に進めた結果、地域振興会(町内会) 加入率がほぼ一〇〇%を実現した北海道標茶町の実践を具体的に引き上げて、ネットワークづくりが地域再生学習につながっていることを明らかにし、町内会の加入率が減少している市町村へ向けて成功例を提言。

【叢書 地域をつくる学(VI)】

「自治体社会教育」の創造(増補改訂版)

内田和浩 著 四六判 本体価格二四〇〇円

障害児者の教育と生涯発達支援(改訂版)

梅永雄二・島田博祐 編著 A5判 本体価格二六〇〇円

教育行政法

米沢広一 著 A5判 本体価格二五〇〇円

日常でよく使われる用語を収録し、
多くの用語を示した表記辞典の決定版

用字用語
新表記辞典 新訂四版

天沼 寧、加藤彰彦 編

B6判・816ページ・並製・ケース入 定価: 本体1,700円+税

- 国語表記の目安となる内閣告示、通知・通達及び文部科学省資料等に基づいて編集した、現代日本語を書くための表記辞典の決定版です。
- 見出し語には、現代表記に必要な約2万6千語を収録し、それぞれに豊富な用例を掲げ、さらに参考表記、言い換え、公用文の表記等を示しました。特に公用文の表記については注釈等も充実、実務の必携書です。

用字用語
新表記辞典 新訂四版

学校経営に関するトラブル対応を
法的根拠に基づき解説!

学校経営の危機管理

—トラブル対応と法的解説—



編集代表: 下村 哲夫・天笠 茂

加除式・B5判・全2巻 定価: 本体12,000円+税

- 学校で実際に起きた事例や発生が予想されるトラブル事例を題材に、教育現場の視点から具体的な対応策をQ&A形式で解説!
- 災害: 管理職不在時に地震が起きたら?
- 職場: 教職員が多忙感を解消するには?
- いじめ: 警察への通報の留意事項とは?

商品の詳細、お申込みは

➡ 第一法規

検索

CLICK!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

ご注文はWEBからも承ります。

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640



皆様の市場



和商

おかげさまで和商は今年で
60周年を迎えました。

これからも皆様の変わぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

釧路市黒金町13-25 ☎0154-22-3226

